

令和 6 年度 学校評価（プラン）

徳島県立池田支援学校

| 教育目標 | 重点目標 | 活動計画と評価指標 | | 評価 | | 学校関係者の意見 | 次年度に残された課題 |
|------------------------------|--|---|---|--|----------|--|---|
| | | 活動計画 | 評価指標 | 活動計画の実施状況と評価指標の達成度 | 総合評価(評定) | | |
| 1 児童生徒一人一人に応じた学習や生活する力の向上 | 「小・中・高がつながる」 学びの推進 | | | | | | |
| | 【小学部】 (1) 自立活動の時間における指導を充実させ、人と関わる力の向上や集団で活動する経験の拡充を図る。 | (1)-1 保護者の願い、担任の願いを基に、自立活動の時間の指導目標を立てる。 (1)-2 指導目標が類似する児童を集団として構成する。授業担当者は、随時ミーティングを実施し、指導の手立てや成果を共有する。 (1)-3 指導目標を学部で共有し、授業場面以外でも観察する。学部会でエピソードを共有する。 | (1)-1 児童全員について実施する。 (1)-2 ミーティングの実施回数が4回以上である。 (1)-3 児童全員が目標を達成し、かつ授業場面以外での成果やエピソードを確認することができる。 | (1)-1 保護者及び担任の願いの中の「コミュニケーション」と「からだ」の内容を基に児童全員について指導目標を設定した。 (1)-2 授業担当者及び学級担任が参加し、指導目標、成果、般化場面などを共有するミーティングを「コミュニケーション」5グループ、「からだ」6グループとも4回以上実施した。 (1)-3 指導目標や成果を教員間で共有したところ、個別の指導計画に記載された指導目標を全児童が達成できていると共に、授業以外の場面で般化を確認できた。 | A | ・学部間の系統性がある。 ・目標が年々明確になり、目標が達成できるように、指標も改善されてきている。達成度が測れるようになっている。 ・「地域を元気にする」と目標を掲げてから、年数が経ち、協議する中で、実現した取り組みもいくつかある。ここ何年かの地域連携活動をリストアップし、増えたり減ったり質が変わったりしたものの一覧があると、それぞれの何を加えたり修正したりしたらいいかのアイデアが浮かびやすくなるのではないかな。 ・本校の重点目標について、子どもの目標に対応した評価指標が設定されている点がすばらしい。その結果、評価がきちんとされ、成果が出ていることが明確にわかるようになっていく。 ・一方で学校評価の書き方について、重点目標に対する評価指標が対応していないことがある。例えば「人と関わる力の向上」を考える際に、先 | ・重点目標と評価指標を対応させた記載をする。 ・評価の記載については、教員が活動計画にそって実施した結果によって現れた児童生徒の行動の変化や、意識の向上等についての表記もあわせて行う。 ・評価指標を設定する段階から、児童生徒の成長がBeforeとAfterで確認ができるような記載を行う。 ・引き続き、小学部、中学部、高等部については系統性をふまえた重点目標を設定する。系統性についてはキャリア教育の視点をふまえて考える。 ・生活環境や家庭環境等により、様々な課題や悩みを抱えている児童生徒がいることから、自尊感情の向上をめざす指導については、継続して行うことが必要である。 ・自他の尊重や生命（いのち）を大切にすることについては、生涯をかけて学び考えることであるため、引き続き学びを進めると共に家庭との共有など連携を行う。 |
| | 【中学部】 (2) 学校内外での活動をとおして、キャリア発達にかかわる諸能力の「役割把握・認識能力」を育む。 | (2) 地域での協働学習や体験活動などをとおして実践する。事前・事後には生徒へのアンケートを実施する。アンケートは、高等部が作成したキャリアプランニングマトリックスの自己評価シートを中学部用に修正したものを使用する。 | (2) 事前アンケートの結果が平均点より低い生徒を対象に、事後アンケートを実施する。その結果で平均点より低い生徒の8割以上に向上が見られる。 | (2) 「とことんまつり」への出店や箸蔵山ロープウェイ登山口前でのお接待活動などを実施した。事前アンケートで平均点より低い結果となった生徒5名のうち、4名の生徒（8割）で自己評価の上昇があったため、「役割把握・認識能力」の向上が見られた。 | A | | |
| | 【高等部】 (3) 地域の方々との貢献活動や委員会活動をとおして、キャリア教育で育成すべき能力・態度のうち、生徒の対人関係に関係する「人間関係・社会形成能力」を育む。 | (3) 地域貢献活動、自分ノート（キャリアパスポート）、G J（グッドジョブ）プロジェクト等をとおして実践する。事前・事後に、生徒へのアンケートを実施する。アンケートは、本校独自のキャリアプランニングマトリックスの自己評価シートを使用する。 | (3) 事前アンケートの結果が平均点より低い生徒を対象に、事後アンケートを実施する。その結果で平均点より低い生徒の8割以上に向上が見られる。 | (3) 授業で身につけたことをG Jプロジェクト(校内貢献活動)や地域貢献活動で実践し自分ノートで振り返った。全生徒に事後アンケートを実施し、事前アンケートで平均点より低い結果となった生徒5名中4名（8割）の生徒の自己評価が上昇し、「人間関係・社会形成能力」の向上が見られた。 | A | | |
| | 人権意識を育てる 児童生徒指導の充実 | | | | | | |
| | 【研究課】 (4) 児童生徒の自尊感情を高める取組として、主体的・実践的な教育活動を推進する。 | (4)-1 各学部の人権教育年間指導計画に基づいて、自立活動の時間における指導の授業実践を行う。授業実践の工夫や児童生徒の変容について、各学部で共有会を設ける。 (4)-2 中学部生徒の自尊感情の育成をテーマにした公開授業を実施する。公開授業参観者を対象として、指導方法に関する項目を取り入れたアンケートを実施する。 | (4)-1 各学部での授業実践共有会を年間2回以上実施できる。 (4)-2 アンケートの結果の指導方法に関する項目で、肯定的な意見を80%以上得る。 | (4)-1 各学部で授業実践共有会(自立活動の指導)を年間2回以上実施した。共有会を行うことで、授業担当以外の教員も自立活動の授業についての実践の工夫や児童生徒の変容について知ることができ、「他の授業に生かすことができる」という意見が出た。 (4)-2 中学部生徒の自尊感情の育成をテーマにした公開授業を2回実施し、参加者の9割強から指導方法に関する項目に肯定的な意見を得ることができた。 | A | | |

| | | | | | | | |
|----------------------------|---|---|---|---|---|--|---|
| 2 教職員 の専門性・資質・指導力の向上 | 【特別活動・保健衛生課】 (5) 「生命（いのち）の安全教育」の重要性について啓発し、生命（いのち）の安全教育に関する授業実践を推進する。 | (5) 担当する授業の中で、全教員が「生命（いのち）の安全教育」に関する授業を展開する。授業実践リストに授業内容を記載することができるよう、啓発を行う。 | (5) 全教員が、授業実践リストに授業内容を1回以上記載する。 | (5) 全教員が「生命（いのち）の安全教育」に関する授業を1回実施し、授業実践リストに記載することができた。 | A | 生の活動したことは書かれているが、評価指標が「人と関わる力を高める」ことを測定するものになっていない。おそらく評価の記載の中に子どもの成長もふまえていると思うが、次年度、評価指標を設定する際に、重点目標に対応した指標を設定すると、評価がより適切にできるのではないか。 | ・ I C T 機器については、効果的に活用することで児童生徒の深い学びや校務の削減などにつながることから、職員研修や案内等を通じて利活用の推進に努める。 |
| | I C T を活用した 学習活動の推進 【G I G A 推進課】 (6) 児童生徒が、学習理解度を高め、できることを増やすために、I C T を活用した教育活動を推進する。 | (6)-1 教員を対象として、アンケートを実施する。アンケート結果から、I C T 機器を活用した内容やできるようになったことを、児童生徒個々に把握する。 (6)-2 I C T の活用事例について、紹介する。 | (6)-1 アンケートを年間2回実施する。アンケートの結果から、I C T の活用により、「児童生徒にとってできることが増えた」との回答を、8割以上得る。 (6)-2 校内で2回以上紹介する。 | (6)-1 前・後期で1回ずつ（計2回）アンケートを実施した。前期は教員の「95%」、後期は「98%」が、I C T の活用により児童生徒にとってできることが増えたと回答した。また、後期アンケートにおいて、教員の「100%」が教育活動の中でI C T 機器を活用したと回答した。 (6)-2 I C T 機器活用事例についての職員向け研修を2回実施（夏季休業中）した。W e b ページ上でもI C T 機器の活用事例について紹介することができた。 | A | ・教職員の専門性を高める研修に力を入れており、教員研修が非常に充実してきている。 | ・児童生徒会の活動において、様々な学校課題に取り組むことができるような場面を設定する。 |
| | 【特別活動・保健衛生課】 (7) 学校行事の場面において、I C T を活用した学習活動を推進する。 | (7) 児童生徒会の活動において、児童生徒主体による活動を促進するため、I C T の活用に関する場面を見直す。 | (7) 児童生徒会主体の学校行事において、年2回以上I C T を活用する。 | (7) 児童生徒総会、学習発表会などの行事で年2回以上I C T 機器を活用することができた。 | A | ・地域を元気にすることがこの学校の目標である。それに近づくために学校運営協議会で話し合っ提案された提言がすぐに実施されている。 | ・安心・安全な学校づくりを進めるにあたり、防災や学校安全に係る現状の把握と課題を整理し、児童生徒及び教職員の命を守ることができる強靱な危機管理体制を構築し、運用ができるようにする。 |
| | 危機管理体制の整備、安全・安心な学校づくりの推進 【安全教育課】 (1) 学校危機管理の災害時や犯罪被害時において、事前の危機管理である未然防止対策や危機発生に備えた対策の充実を図り、教職員の危機管理意識の向上を図る。 | (1)-1 予防的な危機管理である、①学校安全の日の点検、②使用教室や玄関等の施錠、③非常持ち出し袋の確認、④避難経路（火災・地震）の確認において、定期的にアナウンスをしたり、外部専門家と連携した訓練や研修を実施したりする。 (1)-2 教職員の危機管理に対する意識を確認するため、アンケートを実施する。 | (1)-1 月1回以上アナウンスをする。外部専門家と連携した訓練や研修を、年間3回以上実施する。 (1)-2 アンケートにより、「危機管理に関する知識や意識が向上した」といった肯定的評価が8割以上となることで達成とする。 | (1)-1 「学校安全の日」や防災訓練の案内等において、日々の点検や防災意識の向上に係るアナウンスを月1回以上行った。また、外部専門家と連携した訓練・研修※を3回実施した。 （※不審者対応訓練〔三好警察署〕、スクールバス緊急時対応訓練〔四国交通〕、室内消火栓消火訓練〔西部防災〕） (1)-2 9月と1月に実施したアンケートにおいて危機管理に関する自己評価が12項目中1つの項目を除いて8割以上となった。「79%」であった職員室の非常時持出品の場所については、視覚的に掲示し、再度周知を行った。 | B | ・本校の重点目標「人権意識を育てる児童生徒指導の充実」の目標に関して、「自尊感情を育てる活動を推進するという活動」であるので、評価指標として、子どもの自尊感情が高まったかどうかを評価したほうが良い。現状では、教師がしたことが評価指標になっているが、教師がした結果、子どもの自尊感情がどう変わったのかを評価指標にしたほうがよい。そうすると、結果として、子どもの自尊感情高まったのかそうではないのかが明らかになり、高まらなかったのであれば取り組みをより工夫しなくてはいけない、高まったのであれば行ったことは間違いなかったということがわかる。 | ・教員の専門性・資質等の向上にあたり、学校コンサルテーションや社会人講師の活用、校内における徳島県版メンター制度の活用を引き続き行い、児童生徒に対して最適な指導ができるように努める。 |
| | 【特別活動・保健衛生課】 (2) 児童生徒及び教職員の健康状態を把握し、安全・安心な学校づくりの推進に取り組む。 | (2)-1 保健室利用状況を学部ごとに記録し、健康や安全配慮に関する啓発を行う。 (2)-2 生命に関する危機意識と救命救急に関する正しい知識を身につけるため、研修を実施する。 | (2)-1 保健室利用状況の統計シートを、毎月1回J o r u r i 掲示板に掲載する。 (2)-2 緊急時対応に関する研修を、年間2回以上実施する。 | (2)-1 毎月の掲載は難しかったが、複数月をまとめる等して年5回※掲載した（※ [4] [5] [6,7,9,10] [11,12] [1,2,3]）。さらに、気になる児童生徒の状況は随時担任と情報共有した。 (2)-2 各学部での緊急時訓練、A E D 研修会及び誤嚥時の対応研修（中学部）を各1回ずつ、計5回実施することができた。 | B | | ・児童生徒が卒業後に社会で活躍するために、地域の一般企業、福祉サービス事業所等の福祉、行政、医療等と連携し、地域移行をふまえた進路指導を行う。 |
| | 専門家等と連携した授業研究及び支援方法の改善 【研究課】 (3) 専門家と連携して、教職員の学習指導における、専門性向上を推進する。 | (3)-1 外部専門家と連携し、事例研究に対する学校コンサルテーションを実施する。事例研究担当者を対象として、事前・事後でループリック評価（①実態把握力、②プランニング、③指導実践、④レコーディング、⑤指導改善）を実施する。 | (3)-1 ループリック評価の④レコーディングの項目において、教員の事後評価が8割以上高くなることで達成とする。 | (3)-1 ④レコーディングの項目において、事例研究担当教員の9割強が事前に比べ事後評価の方が高くなった。また、その他の項目に関しても向上が見られた。 | A | | ・現在関係のある機関との更なる連携を行うことに加えて、新しい関係機関の開拓にも注力する。 |
| | | | | | | | ・児童生徒の発達期における心のケアについては、教育相談を柱として、スクールカウンセラー等と連携をしながら、対応していく必要がある。家庭との連携も必要になってくるため、保護者にもス |

| | | | | | | | |
|----------------------------------|---|--|---|--|---|--|--|
| | | (3)-2 学校コンサルテーション後に、校内において事例報告会を開く。児童生徒及び教員の変容等について報告し、参加者全員でその成果を共有する。指導実践に関する課題や成果、児童生徒及び教員の変容等について、参加した教員を対象に、アンケートを実施する。 | (3)-2 2事例以上報告する。アンケート結果において、「授業実践に活かせる」という肯定的な回答を8割以上得る。 | (3)-1 高等部と中学部の2事例について事例報告会を実施した。参加者アンケートで9割強の教員から授業実践に生かせるという評価を得ることができた。 | | ・教育目標1「児童生徒一人一人に応じた学習や生活する力の向上」は、子どもの変容についての評価指標であったほうが、より直接的な学校評価になるのではないかな。 | クールカウンセラーの事業について理解してもらい、関わってもらうことが必要である。 |
| | 【研究課】 (4) 授業力向上を目的とし、教職員同士が協働して、互いに助け合い学びあう研修の充実を図る。 | (4)-1 授業の目的と評価に焦点を当てた授業研究会(事前・事後)を年間2回以上実施する。授業研究会参加者に4件法による事後アンケートを実施する。 (4)-2 学部・世代間の枠を越えたメンターチームでの研修やメンター制度参加者全員での研修を企画し、チーム研修を2回、全体研修を1回以上実施する。 | (4)-1 事後アンケートの結果、9割以上の参加者から「授業研究会が今後の授業づくりに有益であった」との回答を得る。 (4)-2 メンター制度での研修の参加者に事後評価を行い、8割以上から「研修によって、専門性・資質・指導力が向上した」との回答を得る。 | (4)-1 2回の授業研究会(事前・事後)後に事後アンケートを実施したところ、全て参加者から「授業研究会が今後の授業づくりに有益であった」と回答を得ることができた。 (4)-2 メンター制度での研修後に評価を行ったところ、参加者の9割強から「研修によって、専門性・資質・指導力が向上した」との回答を得ることができた。 | A | ・目標について、昨年度の成果・課題から今年度の目標を設定したということの説明がある、なぜ今年度の目標が設定されたのか分かりやすい。今年度設定した目標が昨年度の振り返りから設定されたことの説明や資料の作成ができることで、毎年少しずつ良い学校になることができる。PDCAサイクルのCheckとActionがよりよく機能するのではないかな。 ・研修後のアンケート等において、ネガティブな回答をした方へのフォローの仕方について考えておくことも必要である。 | ・西阿波地域の特別支援学校として、引き続き巡回相談や公開研修等によるセンター的機能を充実させる。 ・地域の小学校、中学校、高等学校等における特別な支援が必要な児童生徒への教育的支援や合理的配慮、対応される先生方への専門性や指導力の向上等をふまえた発信を強力的に推進する。 |
| 3 家庭・地域・関係機関との連携・協働をととした学校づくり | 地域と連携した教育活動の推進 【進路指導課】 (1) 高等部生徒を対象とした校外での実習を充実させる。 | (1) 前・後期就業体験期間、また期間以外でも、必要に応じた校外での実習を計画し、卒業後の進路選択に役立つ体験的な学習の機会を設定する。 | (1) 一般事業所や就労継続支援A型、また就労継続支援B型の事業所で実習をした生徒を対象にアンケートを実施し、卒業後の進路を考えたときに役立つ経験ができたという内容の回答を、8割以上得ることができれば達成とする。 | (1) 就業体験(一般事業所「11回」、就労継続支援A型事業所「1回」、就労継続支援B型事業所「26回」)実施後の生徒を対象としたアンケートで「卒業後の進路を考えるときに役立つ経験ができた」という内容の回答を9割強から得ることができた。 | A | ・研修後のアンケート等において、ネガティブな回答をした方へのフォローの仕方について考えておくことも必要である。 | |
| | 【教育企画課】 (2) 地域と連携したPTA活動の充実を図る。 | (2) 近隣の福祉施設等と連携し、保護者の希望を反映したPTA研修会や施設見学会を実施する。 | (2) 研修についての事後アンケートを保護者に行い、「地域福祉施設等への理解が深まった」との回答が9割以上とする。 | (2) 施設見学会では7名、PTA研修会では約40名が参加した。「地域の福祉施設等の理解ができた」というコメントや「保護者を対象とした研修や施設見学会などの活動を充実させている」というアンケートの意見を回答者の「91%」から得ることができた。 | B | | |
| | 幼・小・中・高校等への相談・支援体制の充実 【相談支援課】 (3) 地域や関係機関のニーズに応じたセンター的機能の充実を図り、特別支援教育の理解や啓発を推進する。 | (3)-1 就学前施設の職員や小・中学校、高等学校の教員を対象とした、実践的な指導法に関する公開研修会を行う。事後にアンケートを実施する。 (3)-2 関係機関や就学前施設の職員、小・中学校、高等学校の教員を対象に、とくしま教育の日に公開授業を行う。その際に、教材・教具の展示や指導実践に関するポスターを掲示する。事後にアンケートを実施する。 | (3)-1 公開研修会後のアンケート結果において、肯定的な回答が8割以上とする。 (3)-2 公開授業後のアンケート結果において、肯定的な回答が8割以上とする。 | (3)-1 愛着理論に関する公開研修会※を実施したところ、約70名の参加があった。内外部からの参加者43名に対する実施後のアンケートでは「とても参考になった」等、肯定的な回答を9割強から得ることができた。 (※地域まるごと専門性向上研修「関わりにくさのある子どもにどう関わるか～愛着理論をもとに～」12月実施) (3)-2 とくしま教育の日の公開授業では、38名の小・中学校の教員や地域の関係機関の職員等の参加があった。実施後のアンケートでは「(特別支援)学校での児童生徒の様子が見れて良かった」、「教材教具の説明が良かった」等、肯定的な回答を参加者全員から得ることができた。 | A | | |